



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,133	26.8	181	31.4	183	21.9	115	17.2
28年9月期第1四半期	893	28.2	137	115.0	150	134.4	98	188.4

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 115百万円 (17.2%) 28年9月期第1四半期 98百万円 (188.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	11.40	11.30
28年9月期第1四半期	9.90	9.76

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	2,399	1,767	73.6	174.70
28年9月期	2,354	1,689	71.7	167.13

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 1,765百万円 28年9月期 1,687百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

平成28年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,148	18.1	264	11.0	291	17.3	192	34.7	19.03
通期	4,489	17.7	663	18.1	692	24.8	463	32.2	45.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	10,359,000株	28年9月期	10,359,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	251,062株	28年9月期	262,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	10,098,160株	28年9月期1Q	9,921,318株

（注1）当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など、世界景気の減速懸念から先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※1）の活性化が進む一方で、ランサムウェア（※2）を使った詐欺や恐喝、標的型攻撃による情報流出など、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（※1） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

（※2） 身代金要求ウイルスとも呼ばれる、感染したPCをロックしたりファイルを暗号化することによって使用不能にしたのち、元に戻すことと引き換えに金銭を要求することを目的としたコンピュータウイルス

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。平成28年7月に発足させた「チームAR（※）ガーディアン」においては、AR技術がゲームだけにとどまらず、観光の分野でも活用が進みつつあることを受け、ARゲームやアプリの開発会社に「位置データ」や「画像」の“スポット情報”をデータベース化し提供するサービスを開始いたしました。当社が培ってきたソーシャルリスニングの豊富なノウハウと蓄積したビッグデータを活用し本サービスを提供することで、対象地域の「話題スポット」や「立入禁止区域」をピックアップし、効率的なスポット情報の収集を可能にいたします。

また、平成28年11月11日開催の取締役会において、電子デバイス向けデバッグ事業を中心に展開する「株式会社アイティエス」の全発行済株式を取得することを決議し、平成29年1月1日に同社の全発行済株式を取得、完全子会社といたしました。同社が保有する電子デバイスに対するデバッグのノウハウや顧客層を取り込み、デバッグ事業をさらに強化することで、事業拡大に努めてまいります。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

用語説明

（※） Augmented Realityの略称。「拡張現実感」のことで、コンピューターによって現実の景色・地形・感覚などに情報を加える技術のこと

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,133,013千円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は181,227千円（前年同四半期比31.4%増）、経常利益は183,534千円（前年同四半期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は115,090千円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。東京オリンピック・パラリンピック関連業務や、動画投稿サイトにおける違法アップロードや著作権侵害動画の監視業務など、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は435,451千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。実用化が加速するバーチャルリアリティ（※）（以下、「VR」という）コンテンツにおいては、当社がこれまで培ってきたアプリ・ゲームに関するノウハウを応用し、新たにVRコンテンツの欠陥を探し出し取り除くVRデバッグサービスの提供を開始することで、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は497,494千円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

用語説明

（※）「仮想現実」「人工現実感」とも呼ばれる、コンピュータなどで作り出されたサイバースペースをあたかも現実のように体験する技術のこと

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。インターネットメディアにおける薬機法審査代行業務や著作権侵害記事チェック業務の問い合わせが数倍に増加していることを受け、インターネットメディアのコンテンツ審査専門部隊「コンテンツ・ガーディアン」を発足いたしました。記事チェック体制の構築から薬機法・景表法の審査代行サービスなどを提供することで、コンテンツの品質向上を始めとするメディア運営の健全化の支援に取り組み、売上拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は148,521千円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、リンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、プライム・ストラテジー株式会社と共同でWorld Pressの主要なプラグインやテーマのソースコードにおける「言語仕様の適合性」、「一定のセキュリティールへの適合性」、「パフォーマンス」を共同検証し、一定の水準をクリアしているプラグインやテーマを公表する「KUSANAGI Ready プロジェクト」の運営を開始するなど、着実に受注を増やしてまいりました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社におきましては、平成28年10月に閣議決定された割賦販売法改正を視野に、クレジットカード会社や決済代行会社向けに新たな加盟店管理プランを提供開始いたしました。専門知識を要する審査業務を代行することで、その負担軽減に取り組むとともに、当社と連携をし、加盟店審査代行から反社会性のチェックまでをワンストップで実施し、より強固な審査サービスを提供することで、受注拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は51,546千円（前年同四半期比49.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,130,442千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,105,976千円に対し、24,466千円の増加（前連結会計年度末比1.2%増）となりました。

これは主に、売掛金が57,385千円増加した一方、現金及び預金が29,618千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、269,049千円となり、前連結会計年度末における固定資産248,656千円に対し、20,393千円の増加（前連結会計年度末比8.2%増）となりました。

これは主に、無形固定資産が4,807千円減少し、有形固定資産が5,954千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,399,492千円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、631,645千円となり、前連結会計年度末における負債665,172千円に対し、33,526千円の減少（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

これは主に、未払法人税等が73,537千円減少、賞与引当金が10,618千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,767,846千円となり、前連結会計年度末における純資産1,689,460千円に対し、78,386千円の増加（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益115,090千円を計上した一方、剰余金の配当41,106千円を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は、平成28年11月7日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,137	1,574,518
売掛金	423,307	480,692
仕掛品	2,457	1,698
繰延税金資産	42,689	34,761
その他	33,384	38,771
流動資産合計	2,105,976	2,130,442
固定資産		
有形固定資産	109,713	103,758
無形固定資産		
のれん	28,886	25,591
ソフトウェア	15,841	14,329
その他	311	311
無形固定資産合計	45,039	40,231
投資その他の資産	93,903	125,059
固定資産合計	248,656	269,049
資産合計	2,354,632	2,399,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,751	7,585
未払金	324,941	349,126
未払費用	9,385	7,948
未払法人税等	121,952	48,414
未払消費税等	76,178	66,970
賞与引当金	65,655	55,037
役員株式給付引当金	4,651	1,464
その他	30,701	66,777
流動負債合計	641,215	603,325
固定負債		
リース債務	5,351	4,881
役員株式給付引当金	18,604	23,438
固定負債合計	23,956	28,319
負債合計	665,172	631,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,933	358,933
資本剰余金	343,006	343,006
利益剰余金	1,073,617	1,147,601
自己株式	△88,095	△83,692
株主資本合計	1,687,461	1,765,848
新株予約権	1,998	1,998
純資産合計	1,689,460	1,767,846
負債純資産合計	2,354,632	2,399,492

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
売上高	893,509	1,133,013
売上原価	593,677	731,307
売上総利益	299,832	401,706
販売費及び一般管理費	161,883	220,478
営業利益	137,949	181,227
営業外収益		
受取手数料	395	153
補助金収入	13,648	—
その他	79	2,481
営業外収益合計	14,122	2,635
営業外費用		
支払利息	29	41
為替差損	43	287
支払手数料	1,500	—
その他	0	—
営業外費用合計	1,572	328
経常利益	150,499	183,534
特別損失		
固定資産除却損	43	33
特別損失合計	43	33
税金等調整前四半期純利益	150,455	183,500
法人税、住民税及び事業税	43,295	58,906
法人税等調整額	8,993	9,502
法人税等合計	52,288	68,409
四半期純利益	98,166	115,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,166	115,090

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	98,166	115,090
四半期包括利益	98,166	115,090
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,166	115,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。